

ハーグ条約順守 日本を疑う声も

米下院公聴会

米下院外交委員会小委員会で24日、国際結婚が破綻した夫婦の子どもの処遇を定めたハーグ条約に関する公聴会があった。菅政権は同条約加盟の方針を決めたが、日本にいる子の返還を求めている人からは「加盟

後も日本は子どもを返還するつもりはないのでは」などの不信の声も出た。

スミス小委員長が「日本は条約批准のための国内法整備を発表したが、私は懸念している。条約を骨抜きにする例外や留保をつけるだらうからだ」と発言した。

マイケル・アライアスさんは「我が子の返還について、日本の在米公館は一切、協力してくれなかつた」と訴えた。記者団に対して「日本と米国が交渉の席に着き、（子の返還に関する）手続きで合意する必要がある」と話し、多国間の枠組みである同条約に加え、二国間の合意の必要性を強調した。

(ワシントン=勝田敏彦)